



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉村 文雄
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員経理部長 （氏名）山内 敬 （TEL） 03(6852)0658
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	41,836	△1.2	7,723	△4.0	9,893	4.0	3,856	△4.5
2025年3月期第1四半期	42,353	△1.6	8,045	43.4	9,515	12.1	4,039	△3.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 9,486百万円（△16.9％） 2025年3月期第1四半期 11,419百万円（△16.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	62.31	—
2025年3月期第1四半期	65.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	467,913	357,851	57.8
2025年3月期	463,639	354,323	57.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 270,491百万円 2025年3月期 264,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2025年3月期 期末配当12円00銭には、特別配当6円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	172,200	△4.3	30,000	△14.7	33,500	△16.2	14,500	△7.8	234.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	73,844,545株	2025年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	11,972,083株	2025年3月期	11,933,117株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	61,894,977株	2025年3月期1Q	61,908,730株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、個人消費持ち直しの動きがみられるようになりましたが、資源価格の高騰や米国の今後の政策動向等への懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は418億3千6百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益は98億9千3百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億5千6百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等11本を配給しました。このうち、『花まんま』、『BAD BOYS -THE MOVIE-』、『でっちゃん 〜殺人教師と呼ばれた男〜』が好稼働し、前連結会計年度における公開作品のうち『35年目のラブレター』が引き続き好調に推移したものの、『帰ってきた あぶない刑事』がヒットした前年同期に比して反動減となりました。

ドラマ事業では、『仮面ライダーガヴ』、『ナンバーワン戦隊ゴジウジャー』、『天久鷹央の推理カルテ』等を製作して作品内容の充実と高視聴率の獲得、受注本数の確保に努めました。また、特撮キャラクターの国内商品化権営業は、玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、ゲームアプリ等への版權許諾が堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、『室町無頼』、『35年目のラブレター』、『あぶない刑事』シリーズ、『ワンピース』シリーズ、『ドラゴンボール』シリーズ等の配信権販売が堅調に推移しました。海外においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画並びに催事等の海外販売を行い、『十一人の賊軍』、『犬鳴村』、『仮面ライダー展』等が堅調に稼働いたしました。また、海外における商品化権営業は、『仮面ライダーガヴ』、『ワンピース』シリーズ、『デジモン』シリーズが好調に稼働しました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は280億4千7百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は69億3千9百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・㈱ティ・ジョイによるシネマコンプレックス（23サイト230スクリーン。共同経営・共同運営含む）の運営が事業の中心となっており、『名探偵コナン 隻眼の残像』、『ミッション：インポッシブル/ファイナル・レコニング』、『国宝』、『ヒプノシスマイク -Division Rap Battle-』、『マイクラフト/ザ・ムービー』等の大ヒットが業績を牽引し、好調に推移しました。また、前年9月にオープンしたT・ジョイ エミテラス所沢が好調に稼働し、前年同期に比して増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57億6千5百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は4億3千1百万円（前年同四半期比112.8%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、『ブルックリン博物館所蔵 特別展 古代エジプト』、『シルバニアファミリー展 40th』、『ヒーローライブスペシャル2025』や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、催事関連商品の販売並びに仮面ライダーストアでの販売が好調に推移いたしました。東映太秦映画村においては、リニューアル工事による営業エリアの一部制限が動員数に影響し売上高が伸び悩むなか、収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は32億7百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は3億9千7百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設、マンション等の賃貸運営が堅調に推移いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は15億8千4百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は6億2千8

百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きましたが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行いました。このような状況のなか、シネコン関係、マンション、障がい者施設等の大型工事の受注数が増加したことに加え、受注案件の精査、業務の効率化を実施し、前年同期に比して増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32億3千1百万円（前年同四半期比98.5%増）、営業利益は2億3千7百万円（前年同四半期比151.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,679億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億7千4百万円増加しました。これは主に、仕掛品が29億8千7百万円、投資有価証券が63億7千万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が56億8千1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,100億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円増加しました。これは主に、短期借入金が11億円、流動負債のその他が26億1千1百万円、長期借入金が12億5千8百万円、固定負債のその他が23億6千8百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が15億7千8百万円、未払法人税等が32億8千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,578億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が30億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が35億2千7百万円増加し、非支配株主持分が23億2千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2025年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,448	104,775
受取手形、売掛金及び契約資産	43,887	38,206
商品及び製品	3,464	3,130
仕掛品	11,711	14,698
原材料及び貯蔵品	647	758
その他	5,869	5,889
貸倒引当金	△177	△176
流動資産合計	170,851	167,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,868	37,427
土地	53,594	53,594
その他（純額）	7,557	8,230
有形固定資産合計	98,020	99,252
無形固定資産	2,049	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	150,364	156,735
その他	42,467	42,460
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	192,717	199,081
固定資産合計	292,787	300,630
資産合計	463,639	467,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,362	32,476
短期借入金	200	1,300
1年内返済予定の長期借入金	7,282	5,703
未払法人税等	5,903	2,614
賞与引当金	1,640	810
その他	13,477	16,089
流動負債合計	61,866	58,994
固定負債		
長期借入金	9,928	11,186
役員退職慰労引当金	241	188
役員株式給付引当金	489	521
退職給付に係る負債	4,298	4,310
その他	32,491	34,859
固定負債合計	47,449	51,067
負債合計	109,315	110,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,878	22,913
利益剰余金	183,047	186,131
自己株式	△11,583	△11,704
株主資本合計	206,050	209,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,439	44,966
繰延ヘッジ損益	△7	△8
土地再評価差額金	11,216	11,216
為替換算調整勘定	3,020	2,387
退職給付に係る調整累計額	2,922	2,882
その他の包括利益累計額合計	58,590	61,443
非支配株主持分	89,682	87,359
純資産合計	354,323	357,851
負債純資産合計	463,639	467,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	42,353	41,836
売上原価	25,127	24,190
売上総利益	17,225	17,646
販売費及び一般管理費	9,180	9,923
営業利益	8,045	7,723
営業外収益		
受取配当金	564	597
持分法による投資利益	657	1,237
その他	298	422
営業外収益合計	1,520	2,257
営業外費用		
支払利息	25	50
為替差損	16	—
支払手数料	3	28
その他	6	8
営業外費用合計	51	87
経常利益	9,515	9,893
特別利益		
固定資産受贈益	—	44
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	—	76
特別損失		
減損損失	—	95
解体撤去費用	55	9
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	22	—
特別損失合計	82	105
税金等調整前四半期純利益	9,432	9,864
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,693
法人税等調整額	546	297
法人税等合計	2,394	2,991
四半期純利益	7,038	6,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,999	3,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,039	3,856

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,038	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	3,348
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	1,898	△1,403
退職給付に係る調整額	△35	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	882	714
その他の包括利益合計	4,381	2,612
四半期包括利益	11,419	9,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,260	6,709
非支配株主に係る四半期包括利益	4,159	2,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	31,327	4,590	3,208	1,598	1,627	42,353	—	42,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	54	146	196	80	946	△946	—
計	31,795	4,644	3,355	1,795	1,708	43,299	△946	42,353
セグメント利益	7,455	202	580	622	94	8,955	△910	8,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△910百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	28,047	5,765	3,207	1,584	3,231	41,836	—	41,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	43	125	187	4	830	△830	—
計	28,516	5,809	3,333	1,772	3,235	42,667	△830	41,836
セグメント利益	6,939	431	397	628	237	8,634	△911	7,723

(注) 1 セグメント利益の調整額△911百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,040百万円	1,068百万円